

平成 17 年度調査・研究事業

人口減少高齢社会における都市のあり方に関する調査

【概要】

我が国は世界に先駆けて急激な人口減少と高齢化を迎えようとしており、この影響を大都市に先行して受ける東北地方の諸都市は、構造的にも機能的にもそのあり方を大きく変えつつある。一方、都市の整備・運営主体である地方自治体においても、こうした社会変化に加え、財政規模の縮小、社会資本維持更新費用の増大、合併による広域化等多くの課題を抱えている。こうした状況下、都市においてはこれらの変化を踏まえた新しい都市づくり、まちづくりのビジョン形成が求められている。

本調査では、人口減少高齢社会を迎える近未来(2030 年頃)の東北地域において求められる都市像とその整備方策等のあり方を整理し、ケーススタディを通じてこれらの考え方を検証することにより、今後の東北地域の都市のあり方について提言を取り纏めることを目的として実施した。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成 17 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

人口減少高齢社会における地方都市のあり方について、鶴岡市をモデルとして課題と対策を分析しながら、都市の将来像としてまちなかへの回帰、資源集中を重視したコンパクトなまちづくりの必要性を強調。さらにこうしたまちづくりにおいて、まちなかエリア、市街地外延部エリア、周辺農村部エリアにわけて各コンセプト設定し、その実現化のための方策を具体例を示しながらとりまとめると共に、実行主体(行政、民間、NPO等)別の心構え、意識改革の必要性を説いた。

【成果品】

報告書(在庫なし)、書籍

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

大村 虔一 (財)宮城県地域振興センター理事長

【事務局】(IVICT は除く)

佐藤 隆雄 (財)日本システム開発研究所理事

中山 幹生 (財)日本システム開発研究所研究部第二研究ユニット次長

岩淵 祐二 (財)日本システム開発研究所研究部第二研究ユニット研究員

【調査協力機関】

(財)日本システム開発研究所

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

鈴木 浩 福島大学地域創造支援センター副センター長

本江 正茂 宮城大学事業構想学部デザイン情報学科専任講師

横山 英子 街角仕事人くみあい代表

渋谷 セツコ (社)日本建築家協会宮城地域会保存再生研究部会長

堀井 和彦 鶴岡城下町トラスト代表

今野 昭博 鶴岡市建設部都市整備課長

山本 達也 日本政策投資銀行東北支店企画調査課長

青柳 達夫 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究